

私立専修学校専門課程授業料等減免補助金交付要綱の一部改正新旧対照表

改 正 前	改 正 後
<p data-bbox="342 333 983 363">私立専修学校専門課程授業料等減免補助金交付要綱</p> <p data-bbox="286 432 367 462">(通則)</p> <p data-bbox="241 480 1088 1137">第1 大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号。以下「法」という。）<u>第7条第1項</u>の確認を受けた岩手県内に所在する私立専修学校専門課程（以下「専門学校」という。）の設置者に行う<u>法第8条第1項</u>の規定に基づく授業料等の減免（以下「授業料等減免」という。）に要する費用の交付については、法、大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）、大学等における修学の支援に関する法律施行規則（令和元年文部科学省令第6号。以下「省令」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、授業料等減免費負担金交付要綱（令和2年3月27日文部科学大臣決定）及び岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。</p> <p data-bbox="241 1203 461 1233">第2～第18 [略]</p>	<p data-bbox="1220 333 1861 363">私立専修学校専門課程授業料等減免補助金交付要綱</p> <p data-bbox="1164 432 1245 462">(通則)</p> <p data-bbox="1120 480 1966 1137">第1 大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号。以下「法」という。）<u>第3条第1項</u>の確認を受けた岩手県内に所在する私立専修学校専門課程（以下「専門学校」という。）の設置者に行う<u>法第4条第1項</u>の規定に基づく授業料等の減免（以下「授業料等減免」という。）に要する費用の交付については、法、大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）、大学等における修学の支援に関する法律施行規則（令和元年文部科学省令第6号。以下「省令」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、授業料等減免費負担金交付要綱（令和2年3月27日文部科学大臣決定）及び岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。</p> <p data-bbox="1120 1203 1339 1233">第2～第18 [略]</p>

附 則

この要綱は、令和 2 年 4 月 9 日から施行し、令和 2 年度の事業から適用する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 10 月 7 日から施行する。

別表（第 3 関係）

経費	補助額
<u>法第 8 条第 1 項の規定に基づき、専門学校の設置者が省令で定める基準及び方法により特に優れた者であって経済的理由により極めて修学に困難があると認定した者に授業料等減免を行うために要する経費</u>	定額

附 則

この要綱は、令和 2 年 4 月 9 日から施行し、令和 2 年度の事業から適用する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 10 月 7 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 7 年 5 月 29 日から施行する。

別表（第 3 関係）

経費	補助額
<u>法第 4 条第 1 項の規定に基づき、専門学校の設置者が、特に優れた者であり、かつ、同項各号に掲げる要件のいずれかに該当する</u> と認定した者に授業料等減免を行うために要する経費	定額

備考 改正部分は、下線の部分である。